

# 健全化比率DB (川崎市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			川崎市	川崎市	川崎市	川崎市	川崎市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.40	0.46			
	1-002	実質赤字比率 *	0.42	0.48			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	7.05	8.08			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	7.37	8.42			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.45	8.54			
	1-007	連結実質赤字比率 *	7.79	8.90			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.40	15.63			
	1-010	実質公債費比率 *	15.88	13.19			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	16.72	13.84			
	1-012	将来負担比率	147.4	133.9			
	1-013	将来負担比率 *	155.2	140.4			
	1-014	修正将来負担比	138.7	124.0			
	1-015	修正修正将来負担比率	146.1	130.0			
	1-016	参考資料 *	4.34	3.99			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.92	13.77			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	7.47	15.74			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.80	11.12			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.64	6.53			
	1-021	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	6.17	6.17			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	政令市-	政令市-			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	0.40	0.45			
	1-025	(切捨処理後の比率)	7.45	8.54			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.3	15.6			
	1-027	将来負担比率	147.3	133.9			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		16.3	15.6				
		147.3	133.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.40	0.45		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.40	0.46		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.42	0.48		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,228,363	1,430,490		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		305,696,602	311,395,290		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		292,417,576	298,957,474		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		13,279,026	12,437,816		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	978,152	1,147,207		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	公害健康被害補	公害健康被害補償事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	39,373	54,470			
2-046		一般会計等4	会計名	勤労者福祉共済	勤労者福祉共済事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	40,070	22,654			
2-048		一般会計等5	会計名	墓地整備事業特	墓地整備事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	170,768	206,159			
2-050		一般会計等6	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得等事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名	公債管理特別会	公債管理特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,228,363	1,430,490		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.45	8.54		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.45	8.54		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.79	8.90		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.05	8.08		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.37	8.42		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	22,785,304	26,600,959		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	305,696,602	311,395,290		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	292,417,576	298,957,474		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	13,279,026	12,437,816		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,228,363	1,430,490	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	③	⑨	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	競輪事業特別会	競輪事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	225,913	286,031	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	1,737	227,627		
3-094	公営事業4	事業区分	⑥	③		
3-095	公営事業4	会計名	介護老人保健施設	後期高齢者医療事業特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	0	0		
3-097	公営事業5	事業区分	②	⑥		
3-098	公営事業5	会計名	介護保険事業特	介護老人保健施設事業特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	868,589	0		
3-100	公営事業6	事業区分	0	②		
3-101	公営事業6	会計名		介護保険事業特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		935,781		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	1,736,642	1,508,531		
3-126	法適2	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	164,572	164,479		
3-128	法適3	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	12,358,525	15,340,969		
3-130	法適4	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	5,148,493	5,483,570		
3-132	法適5	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	632,115	783,533		
3-134	法適6	会計名	高速鉄道事業会	高速鉄道事業会計		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	37,380	40,290		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	卸売市場事業特	卸売市場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	港湾整備事業特	港湾整備事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	39,164	26,182		
3-166	83	法非適3	会計名	生田緑地ゴルフ	生田緑地ゴルフ場事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	343,811	373,476		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	22,785,304	26,600,959		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.39987	15.62775			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.3	15.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	15.49003	17.83322			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	17.83322	15.85517			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	15.87635	13.19486			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	16.72008	13.83572			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	38,882,024	46,136,137			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	46,136,137	41,722,659			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	41,778,387	35,431,086			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	292,842,176	301,001,217			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	277,144,796	286,364,834			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	15,697,380	14,636,383			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	41,828,988	42,292,331			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	301,001,217	305,696,602			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	286,364,834	292,417,576			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	14,636,383	13,279,026			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	42,292,331	42,548,062			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	305,696,602	311,395,290			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	292,417,576	298,957,474			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	13,279,026	12,437,816			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	42,548,062	42,873,392			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	30,937,424	29,572,075			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	38,072,983	42,109,031			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	11,611,671	16,658,599			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	88,934	88,763			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	7,637,097	7,038,888			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,310,561	1,334,441			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	14,621,652	16,371,096			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	17,018,729	16,337,921			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	65,515			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,240,949	1,144,470			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	277,144,796	286,364,834			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	15,697,380	14,636,383			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	77,721	77,721		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	11,213	11,042		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	29,572,075	26,771,840	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	42,109,031	40,642,876	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	16,658,599	16,189,182	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	88,763	666,823	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	7,038,888	6,741,727	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,334,441	1,001,929	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	16,371,096	18,565,132	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	16,337,921	14,815,693	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	65,515	65,638	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,144,470	1,357,943	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	286,364,834	292,417,576	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	14,636,383	13,279,026	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	376,740	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	77,721	279,211	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	11,042	10,872	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	26,771,840	22,173,327	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	40,642,876	40,102,473	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	16,244,910	15,645,672	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	666,823	383,006	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,741,727	6,497,802	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,001,929	929,661	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	18,565,132	19,813,495	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	14,815,693	14,099,531	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	65,638	66,195	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,357,943	1,466,708	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	292,417,576	298,957,474	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	13,279,026	12,437,816	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	376,740	93,183	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	279,211	279,121	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	10,872	10,702	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	147.360	133.930		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	147.3	133.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	155.191	140.435		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	138.701	124.024		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	146.073	130.048		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	1,307,179,357	1,310,135,045		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	919,403,279	950,502,999		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	387,776,078	359,632,046		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	305,696,602	311,395,290		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	292,417,576	298,957,474		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	13,279,026	12,437,816		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	42,548,062	42,873,392		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	263,148,540	268,521,898		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	942,219,569	958,618,091		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		51,687,783	24,887,333		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		209,541,658	230,209,483		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	98,120,073	92,036,021		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	4,983,741	4,076,841	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	4,983,741	4,076,841		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	626,533	307,276		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	117,524,682	146,330,073		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	263,850,529	266,697,997	
	5-329				うち都市計画税	224,363,076	227,414,414	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	538,028,068	537,474,929		
	5-331		A	将来負担額	合計	1,307,179,357	1,310,135,045	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	919,403,279	950,502,999	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	387,776,078	359,632,046	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	42,548,062	42,873,392	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	263,148,540	268,521,898	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		0.40	0.45	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		7.45	8.54	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.3	15.6		
6-339			将来負担比率		147.3	133.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.3	15.6		
6-343			将来負担比率		147.3	133.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.23	0.24		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.33	4.55		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.93	6.06			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		73.63	61.53			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.35	0.40		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.45	7.35		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.83	9.79		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	109.80	99.42		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.60	0.69		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.09	12.90		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.33	17.18		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	188.72	174.43		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.55	0.63		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.27	11.73		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	18.83	15.62		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	174.76	158.56		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.92	1.05		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	16.99	19.57		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	31.16	26.07		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	289.21	264.62		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,228,363	1,430,490		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	22,785,304	26,600,959		
	6-366		実質公債費負担額	41,778,387	35,431,086		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	387,776,078	359,632,046		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	526,637,339	584,466,600		
	6-369		(2)歳入一般財源等	353,161,912	361,728,756		
	6-370		(3)基準財政需要額	205,472,210	206,178,365		
	6-371		(4)基準財政収入額	221,885,945	226,806,189		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,340,801	1,359,063		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.06		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.06		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.03		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.05		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.09		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.11		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.77		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.68		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-2.88		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-13.43		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-14.76		
	7-386		修正将来負担比		-14.68		
	7-387		補正修正将来負担比率		-16.02		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		202,127		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		3,815,655		
7-390		実質公債費負担額		-6,347,301			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-28,144,032			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		5,698,688			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		6,539,898			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-841,210			
7-395	参考比率分母	歳入総額		57,829,261			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		8,566,844			
7-397		基準財政需要額		706,155			
7-398		基準財政収入額		4,920,244			



7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

18,262

団体指定・健全化比率DB

川崎市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>